

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

平成31年2月14日
長野地域振興局

提出区分	実績				
整理番号	26	課題区分	A		
実施機関	企画振興課		担当課	所属	企画振興課
事業名	地域おこし協力隊サポートネットワーク事業		電話	026-234-9501	
			E-mail	nagachi-kikaku@pref.nagano.lg.jp	
事業の概要等	目的 (目指す姿)	地域おこし協力隊の活動が円滑に実施され、任期終了後も地域に定着することは、地域力の維持・強化に資することから、地域おこし協力隊及びその関係者による、地域おこし協力隊サポートネットワークを構築し、隊員の活動円滑化、定着促進を図る。			
	現状と課題	・協力隊員 51人、協力隊OB 33人(H30.4.1時点) ・協力隊OBの定住・定着率73%(任期終了後、33人中24人が定住・定着) ・平成29年12月14日に第1回目の会議開催 ・隊員は活動中の活動費及び任期終了後の仕事、市町村は人材のマッチングに関心が高い			
	内容 (変更後の内容)	隊員に関心の高い任期終了後の定住・定着に向けた起業に関する講演、意見交換会等を開催する。			
	事業期間	平成31年1月		～	平成31年1月
成果目標 (成果指標)	本事業及び元気づくり支援金(社会問題を解決するための起業等)等を活用して地域おこし協力隊員及びそのOBが起業することにより、長野地域が起業もしやすい地域であると、起業と移住を併せて考えている県外の若者たちに認識されている状態。				
事業費等	(単位:円)				
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画額	備考	
	地域おこし協力隊サポートネットワーク事業	講師謝金、交通費	74,922		
	合計				
事業実績・成果	事業実績		事業の成果		評価
	・1月17日(木)にサポートネットワーク会議を開催し、起業に関する講演と意見交換を行った。 ・参加者: 隊員7名、市町村職員4名、振興局からは正副局長以下6名参加 ・講師として、県内で起業し事業として協力隊受入サポートも行っている(株)地元カンパニー代表取締役児玉光史氏を迎え、講演及び意見交換の助言を受けた。 ・隊員及び市町村職員から事前に意見交換したい内容を聞き取り、交流と情報共有を図った。		・講師から、起業の苦労や楽しさについて忌憚のない講演を受け、隊員及び市町村職員の起業に対する意識の高まりにつながった。 ・アドバイザーの司会により、隊員及び市町村職員から日々の活動や任期終了後の目標について多くの意見が引き出され、講師からのアドバイスも受けて情報共有と交流が深まった。		○ 期待以上 ● 期待どおり ○ やや下回る ○ 期待以下
今後の方向性	隊員のニーズを把握し、継続して会議を開催する				